

職業別電話帳（タウンページ）からみる 日本の市民社会・利益団体の変化 2006年と2021年の比較¹

和嶋 克洋*・辻中 豊^{2**}

はじめに：市民社会・利益団体の測定

20世紀第4四半世紀から再注目されるようになった市民社会や20世紀以来の政治過程の影の主役である利益集団（その組織されたものとしての利益団体）を測定すること、正確に客観的にかつ包括的に記述することは一貫して難しい問題³である。というのは、市民社会にしても、利益集団にしても、それを把握する公式統計やディレクトリ（名簿）が存在しない、という問題があるからである。さらにいえば、そもそも市民社会や利益集団を機能の問題⁴ととらえれば、測定することが可能かという根本的な問題も存在する。

いくつかの著名な例やアプローチでの測定問題への取り組みを一瞥しておこう。

パットナム（Putnam1993）は、ソーシャルキャピタルを核心にすえた『民主主義を機能させる』において、さまざまなシビック・アソシエーションを取り上げる。ソーシャルキャピタルの構造的側面を市民的共同体として4つの指標から描くためである。4つの指標とは、市民社会の団体生活、投票率、新聞購読率、レファレンダムへの参加率である。市民社会の団体生活として、パットナムは、参照しているイタリア団体名鑑（*Le Associazioni Italiane*, edited by Alberto Mortara, 1985）から、営利組織と労組、教会を除外し、サッカークラブやコーラスグループなど趣味とスポーツの団体に注目する⁵。続く大著『一人でボーリングする』（2000）でも、パットナムが取り上げる市民参加の団体指標は *Encyclopedia of Associations* からとられており、その象徴的な表現がボーリングクラブである⁶。

パットナムのハーバード大学の同僚の政治学者スコッチボル（2003）は、歴史社会学的な観点からパットナムやコミュニタリアンのサンデルなどの、家族や地域コミュニティへの過度の強調を批判しつつ、中央の政治、ナショナルな政府への市民の関与こそが歴史的にみて重要だとし、草の根組織やローカルな団体ではなく、巨大マス組織をとりあげる。具体的には、成人人口の1%以上が会員であった58の組織である。そして、歴史社会学的な分析の結果、マス組織の性格としての対面型組織から、技術専門家中心の非対面型三次組織への移行傾向を1960年代以降の重大な変化として注目する。

サラモン（Salamon）やアンハイヤー（Anheier 2014）は、市民社会の重要な要素である、非営利セクターに対して、大規模な国際比較ならびに米国内州間、都市間比較を遂行してきている。例えば、Salamon (ed.

* 東海大学（プロジェクト研究）臨時職員

** 東海大学教授（筑波大学名誉教授）

1 本論文は、辻中・山本2021「序章」16頁での問題提起を受けて分析を展開したものである。森裕城（同志社大学）氏からは示唆を、山本英弘氏、崔宰榮氏（いずれも筑波大学）からはJIGS母集団データなどご教示を得た。また匿名のレフリーの指摘からも示唆を得た。記して謝意を表したい。

2 本論文の分担関係は、「はじめに」と1節を辻中豊、2～7節を和嶋克洋、8節を共同で分析記述し草稿を作成し、全体を共同で推敲し、完成したものである。

3 ささまざまな測定方法、理論的背景については辻中1988、Baumgartner and Leech 1998。

4 集団理論の出発点であるベントリー（原著1908）の定式、集団＝活動＝利益は、集団測定の重要性とともにその困難さを示している。

5 ソーシャルキャピタルの観点から、後半の叙述では、mutual aid societies や cooperatives にも注目している。

6 後述のスコッチボルと同様に、32の大衆組織と8つの専門職組織についても20世紀の盛衰についてデータを収集し分析している。パットナム2000付録3

2004) では、36か国の非営利セクターが、Salamon et al. 2012では十数カ国が比較分析されている。いずれも基本的には各国政府統計の「国民所得統計」と法制度的な検討に依拠している。NPI、つまり非営利制度 (Non Profit Institutions) の統計に基づく推論である。サラモンらの分析で強調されるのは、非営利制度セクターの経済規模、労働力割合、GDP への寄与率、活動内容、収入源など、主として経済的側面である。

市民社会アプローチ (例えば Edward 2011, 坂本2017) では、多面的な市民社会組織を、個別分野ごとに追いかけるモザイク的接近が基本である。非営利セクター、NGO、草の根組織。社会運動、社会的企業、協同組合、宗教団体、利益団体、ボランティア活動・団体といった主要な要素ごとに個別の統計や財政、活動が記述分析されるのである。

政治学における利益集団アプローチでは、「利益集団活動」「ロビイング」をとらえるための、首都の団体名鑑に依拠することが多い。またロビイング活動開示法 (The Lobbying Disclosure Act of 1995) とその一部修正を行った正直な政府と開かれた政府法 (the Honest Leadership and Open Government Act of 2007)、外国代理人登録法 (Foreign Agents Registration Act of 1938) などの規制法制が整ったアメリカでは、諸法規に基づく統計が整備されている (詳細は Stanley and Niemi 2015)。ただしこれらは、一般的包括的な市民社会や利益団体の姿を開示する統計ではなく、全体像に関しては、やはり *Encyclopedia of Associations* (Gale Research) という民間企業の団体名鑑に依拠せざるをえない (ProQuest, 2018) か、利益集団 (例えば Schlozman 2010) としては *Washington Representatives* (Columbia Books Inc. 団体は収録数の半数で残りが企業と地方政府など) などの名鑑を利用することになる。

パトナムのようにスポーツクラブなど一部の市民団体への注目は偏りがあり恣意的であり、スコッチポルのような巨大マス団体への注目や三次セクター化は政治学的には重要だが市民社会の基礎構造や全体像を理解できない可能性がある。サラモンらのアプローチには、広く非営利セクターの経済規模やその位置をとらえることはできても、市民社会や利益団体の組織的な実態からやや外れている。利益集団アプローチはロビイングに関連して民間の団体名鑑に依存せざるをえないし、市民社会アプローチは、巨象の身体に各方面から物差しをあてる多角的な接近法をとっている。

つまり、いずれの論者、アプローチでも肝心の対象である、市民社会組織の全体像そのものの客観的で包括的な網羅的把握、比較可能な形での把握は困難であるように思われる。

JIGS プロジェクトの企画と問題—こうした学界の動向⁷にたいして、JIGS (Japan Interest Group Study) 研究グループは、特定の名簿や年鑑、統計に依拠するのではなく、より包括的で網羅的な市民社会および利益集団の団体の基礎構造の客観的把握を目指して、「調査母集団」として、職業別電話帳 (NTT タウンページ、そのインターネット版である *i* タウンページ) の「組合・団体」カテゴリに注目してきた。同様に事業所統計・経済センサス⁸の母集団にも注目してきたが、JIGS1の時点では母集団はオープンデータではなかった。現在は有償で利用可能だが高額である (辻中編2002: 55-56、辻中・森編2010付録 I 参照)。

「組合・団体」などアソシエーションや非営利組織に関する職業別電話帳データは、1) 電話の所有、番号公開という点で対面的・公開的な活動を行うと想定できる組織が含まれ、2) 無料でデータを公開、3) 国際比較にも一定の可能性が開かれた、4) 利用可能性が高い、5) 最も包括的で網羅的なデータベース、といったメリットがあると考えられた。

こうした理由から、JIGS 研究集団は、電話帳母集団から対象組織を無作為抽出し、4次にわたって、質問紙調査を行ってきた (1997年の JIGS1から2017年の JIGS4)⁹。この前提となるのは、活動的な市民社会と

7 世界の学界動向としては、ヨーロッパやアジアなど他地域のそれを押さえるべきであるが、別稿に譲る。ヨーロッパでは、ネオコーポラティズム分析に見られるように労働組合、経済団体、農業団体などのセクター団体に注目する傾向があるが、近年は環境団体への注目も大きい。アジアの市民社会への比較接近については、Alagappa 2004を参照。

8 JIGS 調査では、悉皆調査で団体事業所・従業者 (数) の把握に資する事業所統計 (1947~2006)、経済センサス (2009~) 以外にも、サンプル調査の内閣府経済社会研究所「民間非営利団体実態調査報告書」(1981~)、明るい選挙推進協会の選挙時標本調査における「有権者の団体加入率」統計にも注目し分析を行ってきた。辻中・山本編2021参照。

9 JIGS の説明については、和嶋2021。すべての調査に関しては辻中・山本編2021の付表1を参照。JIGS2以降は、電話帳を母集団とする社会団体調査以外にも、NPO 法人、自治会・町内会、自治体も対象とした調査をほぼ同時期に行っている。

利益団体組織は、職業別・業種別などの電話帳への電話番号と他の情報の記載・公開という一定の公式性を必要とする、というものであった。

この職業別電話帳による国際的な JIGS 調査として、日本調査に続いて、韓国 K-JIGS1, 2、アメリカ US-JIGS1、ドイツ G-JIGS1,2、フィリピン、トルコ、エストニアなど12調査が実施された。ただし、15か国におよぶ JIGS 調査の展開の中で、(現・旧) 社会主義国など一部の国々で電話帳が調査手段として不適である場合もあり、その場合は、その地域で最も包括的な母集団情報を基礎として同様な調査を実施することになった(中国、ロシア、ポーランド、ブラジル、バングラデシュ、ウズベキスタン、インド、タイの場合)。こうした相違の背景には、各国各社会で、また時期別に、固定電話や電話帳への無形の社会的評価(信頼性)や機能の違いがあると推定され、比較研究の場合、特に注意が必要である。

日本では、JIGS1から JIGS4まで、社会団体に関して NTT タウンページを母集団として、継続的に調査を実施してきた。しかし、21世紀に入り、NTT タウンページをめぐる情勢に大きな変化が生じていることも明白のようにみえる。つまり、NTT タウンページのもととなる NTT 系固定電話・IP 電話に対して、急速な携帯電話の普及であり、固定電話・IP 電話に関しても、いくつかのライバル社の台頭である¹⁰。

そこで本稿の目的(記述的推論)は、以下の2点である。

目的1 電話帳タウンページの変化から、日本の市民社会組織の変化を考える。市民社会組織はどのように変化しているか。

目的2 電話帳タウンページの変化から、市民社会調査母集団としての意義(適切性)を考察する。タウンページは母集団としての包括性・網羅性を保っているのか。

iタウンページには、大ジャンル(カテゴリ)として、17カテゴリ(病院・医院、暮らし、ビジネス、ショッピング、趣味など)があり、その一つ「公共機関・団体」の中に、中ジャンルとして、官公署、裁判所、市町村役所・役場などともに、「組合・団体」カテゴリが存在する。その中には多様なものが含まれるが、2006年調査時点では、28小カテゴリ(そのもとに83の細カテゴリ)が含まれた。

1. 電話帳をめぐる状況

既に述べたように、日本における JIGS 社会団体調査は職業別電話帳タウンページにおいて「組合・団体」に分類される団体を母集団としている。特に JIGS2以降はタウンページのインターネット版である iタウンページから必要な団体リストを獲得している。しかしタウンページはあくまで電話連絡の利便性のために対象とする団体(およびその付随施設等)の情報を登録・分類するものであり、調査母集団としての時系列的同一性は当然には保証されない。タウンページに掲載される電話番号については、東西の NTT 系の固定電話、IP 電話(ひかり電話)に加えて、他企業の電話でも事業者を通じて申し込みが可能である。

固定電話での NTT のシェアは、2001年末にはほぼ独占状態であったが、2020年末には65.4%、IP 電話に係る0ABJ 番号(固定電話同様の地域番号付き)では52.4%である¹¹。固定電話は、2001年末には6132万台であったが、2019年末には5367万台に減少している。NTT は電話回線で1693万台、IP 電話(光0ABJ 番号)1865万台である。携帯電話は、1998年に50%の世帯で、2003年には90%の世帯で利用されるようになっている。

タウンページの収録数についてみる。まずタウンページ全体での発行部数は、2005年度末6057万冊をピークに2013年度末には3883万冊まで減少したが、近年、全戸配布に転換したため、部数は増加に転じ

10 JIGS1当時の説明として、辻中編2002: 54-56を、また JIGS2については、辻中・森編2010、付録1: 346-348を参照。

11 以下の各種の統計数値は、総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表」https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban04_02000184.html ならびに『情報通信白書』<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/index.html> に基づく。

2019年度末には6075万冊まで回復している。掲載件数は、2006年の1544.7万件がピークで、2019年末には754.2万件まで半減しているが、2014年以降は横這いに転じている¹²。

このようにタウンページに収録された電話件数の減少は事実である。NTT 関係の固定電話・IP 電話からの他社系統への乗り換え、固定電話廃止（050で始まる地域性のない IP 電話、携帯電話などでの代替）が予想され、その原因はいくつか推定（仮説化）される。

一つの考え方は、コストカットなど経済的な事情である。また、固定電話・IP 電話に係る0ABJ 番号の維持は、経済的事情を考慮する必要があまりないか、信用の観点からである。以上の理由から、比較的財政規模が小さい団体、または信用がそれによって棄損しない団体においては、タウンページからの退出・脱落が考えられるが、そうした条件に当てはまらない団体では脱落は少ない可能性が高いと予想できる。コストカットの点からは、単に契約電話回線数を減らす（複数の回線契約、タウンページ掲載していた場合）という選択もある。

逆に、もう一つの考え方は、タウンページ以外に依拠しようとする団体は、電話帳掲載に依拠する必要がなくそれ以外の多くの手段をもつ団体とも考えられる。

以上のように推論できるものの、残念ながら電話帳にある団体とない団体の比較検証は、現在の接近方法（電話帳所収団体の分析）からは不可能である。

本論では、タウンページに収録され記載されている団体や団体数を分析するという方法であるので、大都市部と非大都市（中堅都市、小都市）の掲載数や団体カテゴリ別の掲載数の変化を比較分析することで、先の2つの目的を記述的に推論し、検証する。

2. 具体的な検証方法

上記の問題意識のもとに、今回2006年のJIGS2当時の母集団リストおよびその作成過程で記録された2005年12月に収集された*i*タウンページ「組合・団体」のリスト（本稿では2006年のリストと呼ぶ）と2021年5月現在の*i*タウンページ「組合・団体」にリスト（2021年リスト）される情報¹³およびJIGS2母集団リスト同様にそこから同一団体の重複を精査したものを比較することでその変化を確認する。

精査について説明する。*i*タウンページでは団体によって、同一の電話番号を複数件登録している例、部署ごとの電話番号を登録している例、作業所や附属施設、地域内の支店の電話番号を別途登録している例などがある。JIGS2以降の社会団体調査はこれらを同一団体の重複登録であると判断して、整理した上で調査の母集団リストとして採用している。整理後のリストがJIGS 調査の母集団情報として団体数をよりの確に把握している一方で、整理前のリストはより簡便に作成可能という作業上の利点の他に、整理過程で抜け落ちた電話番号の情報および登録カテゴリタグの情報を保持している。また登録団体名は改称あるいは表記法や法人格の変更などにより、住所についても移転や同一住所の複数団体同居などにより2006年と2021年の間の同定が困難である例も多い。電話番号はそれらに比して団体の同一性を確認するに秀でている。

以上の理由により、本稿でははじめに整理前の*i*タウンページから取得したままのリストに従って分析を行い、その後、複数の地域において追加的に2006年の整理後のリストと同様に2021年のリストを精査したものととの間の比較分析を行う。この際、整理前の情報を「登録回線数（回線数）」と呼称し、整理後の情報は「登録団体数（団体数）」と呼称することにより混同を避ける。

2006年のリストは日本全国を網羅するものであるが、今回比較の対象としてはJIGS4調査で市民意識、自治会、自治体の3調査¹⁴を行い、また今後社会団体調査を企図している13の市区（岩手県盛岡市、宮古市、茨城県水戸市、笠間市、つくば市、東京都杉並区、練馬区、神奈川県厚木市、新潟県新発田市、長野県伊那市、岐阜県高山市、香川県高松市、宮崎県延岡市）を対象とした。13市区は2つの特別区、3つの県庁

12 NTT 広報数値 https://www.ntt-tp.co.jp/assets/pdf/pr_num.pdf 2021年6月28日最終閲覧。

13 2021年データは*i*タウンページ (<https://itp.ne.jp/>) より2021年5月18日取得。

14 JIGS4調査について、辻中・和嶋2021:202-203、辻中編2018、辻中編2019、辻中編2020a、辻中編2020bを参照。

所在地を含み、その社会状況や地理的分布の多様性を確保できているため、日本全国的な変化の代表として機能するものとする。さらに東京都心の中心部の状況を探るものとして東京都中央区についても追加的に分析を加えた。

表1 市区別政治・経済・文化団体・農林水産業協同組合事業所数

	政治・経済・文化団体			農林水産業協同組合		
	2009	2016	増減数	2009	2016	増減数
盛岡市	283	279	-4	11	7	-4
宮古市	32	36	4	5	8	3
水戸市	237	250	13	10	7	-3
笠間市	12	13	1	5	1	-4
つくば市	44	42	-2	20	12	-8
杉並区	107	99	-8	4	4	0
練馬区	57	67	10	14	2	-12
厚木市	56	58	2	13	10	-3
新発田市	37	39	2	11	4	-7
伊那市	52	53	1	14	11	-3
高山市	53	58	5	23	17	-6
高松市	308	322	14	45	42	-3
延岡市	45	49	4	26	18	-8
合計	1323	1365	42	201	143	-58
中央区	1028	882	-146	1	0	-1

* 網掛け部は注目すべきセル（以下の表でも同様）

電話帳の分析に先がけて、時系列的に市区町村の団体数変化を知るための公的な手がかりとして、経済センサス（旧事業所統計）の小分類「政治・経済・文化団体」および「農林水産業協同組合」に分類される事業所数の変化を見ておこう。ここでは2009年と2016年の経済センサス¹⁵から政治・経済・文化団体の事業所数を比べてみる（表1）。それによれば13市区合計の政治・経済・文化団体の数は1323ヶ所から1365ヶ所に42ヶ所の微増である。一方農林水産業協同組合については2009年の201ヶ所から2016年に143ヶ所（2009年比71.1%）と58ヶ所の減少である。

13都市のうちもっとも政治・経済・文化団体事業所の減少があったのは杉並区で8ヶ所の減少（2009年比92.5%）、これに盛岡市の4ヶ所減、つくば市の2ヶ所減を加えた3市区が減少のある都市である。反対に大きく増加した都市としては高松市14ヶ所、水戸市13ヶ所、練馬区10ヶ所がある。農林水産業協同組合については宮古市のみが3ヶ所の増加で杉並区は増減なしのほかはすべて減少である。最も大きいのは練馬区の12ヶ所減で、次いでつくば市と延岡市が8ヶ所減、新発田市が7ヶ所減、高山市が6ヶ所減である。

13市区のデータでは農林水産業協同組合は3割近く減少しているものの、より数の多い政治・経済・文化団体はその事業所数は維持ないし微増であり、あわせても団体事業所の数はさほど変化はない、という結論になる。

一方で東京都中央区においてはいささか様相が異なる。中央区の政治・経済・文化団体は2009年時の1028ヶ所が2016年には882ヶ所（2009年比85.8%）で146件も減少している。また農林水産業組合は2009年ですでに1ヶ所のみであったが2016年には0ヶ所となっている。

以上の結果より、団体事業所の数は、農林水産業協同組合については全般に減少傾向だが政治・経済・文化団体は大都市中心部を除いては、その数を維持している、とみられる。これを参考にしつつ、次節よ

15 2007年以前の事業所統計のデータは2009年以後の経済センサスとの間に接続性に微妙な問題（経済センサスの方が収録の幅が拡大と推定される）があり、また経済センサスに関して2019年の同データは未公開のため2009年と2016年で比較する。時点の違いに注意されたい。データは政府統計の総合窓口（<https://www.e-stat.go.jp/>、2021年6月1日取得）より、平成21年経済センサス基礎調査「産業（小分類）別民営事業所数及び従業者数－全国、都道府県、市区町村」および平成28年経済センサス活動調査「産業（小分類）、従業者規模（8区分）、経営組織（4区分）別民営事業所数、男女別従業者数及び常用雇用者数－都道府県、市区町村」を取得。

り i タウンページより収集したデータの分析を行っていく。

3. 13市区の登録回線数

はじめに13市区¹⁶の登録回線数のデータをまとめてその数を比較すると、2006年時の5590件に対して2021年現在は4470件が登録されており、この15年で1120件減少したことになる（2006年比80.0%）。2006年比で80%というのは、タウンページ全体の数値の変化、1471万件から754万件（但し2019年度末（NTT広報数値、注11））への減少割合（51.3%）よりは、団体世界ではかなり大きな割合で番号が保持されていることがわかる。

この内2006年時リスト中の3258件（58.3%）、2021年時リスト中の3155件（70.6%）はもう一方のリストにも存在している¹⁷。これを言い換えると、約3000件の回線がこの15年で変わらず存続し、2006年にあったうちの約2500件の回線が登録から消え、約1500件の回線がこの15年以内に新たに登録されたということになる。この激しい団体世界の新陳代謝自体、興味深い。つまり、15年の間に、2006年時点の4割強が流出し、4分の1強の規模で団体が流入しているのである。

表2 地域別登録件数の比較

	2006	2021	増減数	2006年比
つくば市	241	184	-57	76.3%
伊那市	330	316	-14	95.8%
延岡市	287	231	-56	80.5%
笠間市	60	51	-9	85.0%
宮古市	200	162	-38	81.0%
厚木市	160	129	-31	80.6%
高山市	412	341	-71	82.8%
高松市	1437	1154	-283	80.3%
新発田市	213	181	-32	85.0%
水戸市	826	630	-196	76.3%
杉並区	248	159	-89	64.1%
盛岡市	966	792	-174	82.0%
練馬区	210	140	-70	66.7%
合計	5590	4470	-1120	80.0%
中央区	1431	779	-652	54.4%

2021年で市区ごとの登録件数を見ても（表2）と、高松市が1154件で最も多く、次いで盛岡市792件、水戸市630件と県庁所在地3市が大きく突出しており、全体の57.6%を占める。県庁所在地はその地域の中心都市であり、かつ県政の舞台ということもあり、市内、周辺地域、県全域を活動範囲とする団体が集中することで、このような登録件数の集中が生じているものと推測される。

市区別に登録回線数の増減比に注目したとき、もっとも減少したのは杉並区で2006年比64.1%、ついで練馬区の66.7%である。反対にもっとも減少が少ないのは伊那市の95.8%、ついで笠間市と新発田市の85.0%となっている。2006年比で13市区を見る限りは都市部において減少が著しく、田舎ほど変化が少ないことが観察される。この結果は、経済的なコストや信用からはどう考えることができるだろうか。

4. 13市区カテゴリ別回線数

この問題を明確にするためにも、次にこのデータを登録カテゴリ別に見てみる（表3）。先に作業上の変化を2つ記録する。2006年当時「組合・団体」カテゴリはさらに28の下位カテゴリがあり検索に利用さ

16 2006年時データについては市町村合併を考慮し、2021年現在の13市区の範囲に準拠。

17 数字が一致しないのは双方に同一番号が複数件登録されているケースが有るため。

表3 13都市カテゴリタグ別登録件数の比較

	2006	2021	増減数	2006年比
農業協同組合	1457	1126	-331	77.3%
組合・団体	1126	911	-215	80.9%
労働組合・団体	431	311	-120	72.2%
経済組合・団体	437	285	-152	65.2%
農林水産組合・団体	266	200	-66	75.2%
社会生活組合・団体	231	180	-51	77.9%
政治団体	172	107	-65	62.2%
漁業協同組合	130	112	-18	86.2%
社会保険組合・団体	119	101	-18	84.9%
宗教団体	116	101	-15	87.1%
教育団体	105	95	-10	90.5%
学術文化団体	106	65	-41	61.3%
生活協同組合	136		-136	0.0%
医療組合・団体	65	58	-7	89.2%
趣味スポーツ組合・団体	65	48	-17	73.8%
医師会	43	38	-5	88.4%
経済組合・団体、商工会		60	60	
森林組合、農林水産組合・団体	42	9	-33	21.4%
自然科学研究所		44	44	
薬剤師会	21	18	-3	85.7%
スーパーマーケット、生活協同組合	38		-38	0.0%
税理士会	17	18	1	105.9%
福祉施設、福祉団体		32	32	
NPO、組合・団体	10	19	9	190.0%
・・・(中略)・・・				
総計	5590	4470	-1120	80.0%

れていた。現在この下位カテゴリは*i*タウンページのカテゴリ検索の用には供されておらず、ただ個別情報にタグとして記録されているのみである。同様のタグは2006年リストにも下位カテゴリと別に存在する。現状個々のタグの名称は多くは同一のものと見受けられるが、随所に変化が見られる。特に複数タグ、あるいはより細分されたタグの登録ケースが増えていると思われる。実際登録タグの一致する回線数が2006年時と2021年時あわせて4件以下の少数派な登録回線数は2006年時221件に対し、2021年時280件と全体の減少傾向に反して、増加している。

もうひとつの*i*タウンページ側の事情による明確な変化として、「生活協同組合」の扱いがある。2006年時には「生活協同組合」136回線、「スーパーマーケット、生活協同組合」38回線などがあったが、2021年現在、これらはカテゴリ検索において「ショッピング」→「スーパー・生協」に配置されており、「組合・団体」のカテゴリには登録されていない。これら174回線を考慮するなら、先述の2006年の全体回線数は5416件、2021年との差は946件となりやや差がつかまるが、大勢は（2割近い）減少ということに変わりはない。

この通り、カテゴリの登録状況はこの15年で幾らかの変化が見られるが、主要なカテゴリについてはある程度一致している。まず、もっとも多い下位カテゴリはいずれの時期でも「農業協同組合」で、2006年時1457件、2021年時1126件（2006年比77.3%）である。それぞれ全リスト中の約4分の1を占める。

第2位は「組合・団体」で、2006年時1126件、2021年時911件（2006年比80.9%）で、ともに全リスト中の約20%を占める。次いで「労働組合・団体」と「経済組合・団体」は、2006年時は431件と437件でほぼ同数だった。2021年には前者が311件（2006年比72.2%）に対し後者が285件（同65.2%）と一見「経済組合・団体」がより顕著な減少を示してみえるが、2021年では別に「経済組合・団体、商工会」60件、「経済組合・団体、法人会」17件などがあり、これを合わせると362件（同82.8%）ということになり逆転する。

経済センサスの情報と照らし合わせると、「農林水産業協同組合」の事業所数に比して、「農業協同組合」の登録回線数は7倍以上の数になる。電話帳のリストを観察すると、13市区のほとんどの地域では農業協同組合は施設や店舗ごとにとどまらず、同一事業所の複数の部や課が個別に回線を登録している例が多数存在することが、大きな理由であると考えられる。2021年の農業協同組合回線数の2006年比77.3%は2016

年の農林水産業協同組合事業所数の2009年比71.1%に比してやや少ない減少幅にとどまっている。

一方、電話帳リストから農業協同組合を除いた数は経済センサスの政治・経済・文化団体の事業所数とは2～3倍以上の開きがある。農業協同組合と同様の同一団体の複数登録のほか、経済センサスと電話帳間の網羅範囲の違いなどもあるため参考程度の比較とならざるを得ないが、電話帳の登録カテゴリ別登録回線数では「組合・団体」などにおいても2021年の登録回線数の2006年比7～8割への減少がみられる。このことは経済センサスの政治・経済・文化団体の項目が13都市合計では微増であることと比較して不整合である。

ちなみに、下位カテゴリ別ではほとんどが8割程度へと減少しているが、中でも減少幅が大きいのは、生協（項目移動）と経済団体（類似項目増加）以外では、森林組合等（21%に）、学術文化団体（61%に）、政治団体（62%に）である。

ここまで13都市の分析では都市部において特に回線数の減少が多く、その幅は経済センサスに見える農林水産業協同組合の事業所数減少を除いても、なお余りある減少である。この点を掘り下げるため、比較的減少幅の大きい4市区について、個別にそのカテゴリ別の登録回線数変化を見てみる。

5. 杉並区、練馬区、水戸市、つくば市の4市区での登録回線数

表4 地域別・（消滅・継続・新規）別登録件数

	2006		2021		合計
	2021年に不在	2021年に存在	2006年に存在	2006年に不在	
つくば市	149	92	86	98	425
伊那市	99	231	239	77	646
延岡市	111	176	172	59	518
笠間市	24	36	35	16	111
宮古市	81	119	117	45	362
厚木市	61	99	96	33	289
高山市	136	276	252	89	753
高松市	591	846	813	341	2591
新発田市	92	121	121	60	394
水戸市	346	480	465	165	1456
杉並区	148	100	95	64	407
盛岡市	379	587	571	221	1758
練馬区	115	95	93	47	350
合計	2332	3258	3155	1315	10060
中央区	989	442	428	351	2210

はじめに杉並区の例では表2にあったように2006年時248件、2021年時159件が登録されている。15年で維持されている回線数は2006年時基準で100件、2021年時基準で95件であり、2006年時から約150件が消え去り、新たに60件ほどが追加されたことになる（表4）。カテゴリとしてはもっとも多いのはいずれも「組合・団体」の55件と32件である。2006年時25件あった「労働組合・団体」は10件へと減少し、「経済組合・団体」も22件から11件¹⁸と減少している¹⁹。2021年時の「労働組合・団体」・「経済組合・団体」両カテゴリの回線は労働団体の1件を除き、2006年時からの残存回線である。結果「宗教団体」が2006年時21件から2021年時16件で2番めに多いカテゴリとなった。また2006年時は「生活協同組合」を含むものが26件あったが前述の理由により2021年時リストにはない。

次に練馬区の例を見ると登録数は2006年時210件、2021年時140件で、2006年時中の95件、2021年時中の93件が同一番号である。おおむね120件近くがなくなり、50件近くが新たに追加されたと見られる。なくなったうちの20件は「生活協同組合」関連である。カテゴリ別ではともに「組合・団体」が最も多く2006年時39件、2021年時29件である。杉並と異なり次いで「農業協同組合」が2番めにあり、2006年時29件に

18 ほかに「経済組合・団体、商工会」「経済組合・団体、法人会」各1件

19 「日本トラック協会杉並支部」などカテゴリが「組合・団体」に変化しているものも見受けられた。

対し2021年時28件ではほぼ変わらない。「労働組合・団体」は27件から15件へ「経済組合・団体」は18件から8件へ減少し、2021年時は労働組合2件を除いて2006年時からの残存である。

つくば市の例では2006年時241件に対し、2021年時184件で、2006年時中の92件、2021年時の86件が同一番号である。おおむね150件が消失し、90件ほどが新たに追加されたと見られる。消失のうち「生活協同組合」を含むもの13件である。カテゴリ別では「農業協同組合」が最も多く2006年時で94件、2021年時で64件であり、30件の減少が見られる。ほかに「農林水産組合・団体」が2006年時22件、2021年時14件存在している。「組合・団体」のカテゴリは2006年時38件に対し、2021年時23件である。2021年時では「自然科学研究所」27件が追加されている。「全農資料畜産中央研究所/企画管理課」を除く26件が新しい登録である。次いでつくば市に多いのは「学術文化団体」が2006年時11件、2021年時9件で、うち3件が継続である。「労働組合・団体」は2006年時11件が2021年時6件に「経済組合・団体」は13件から1件に減少した。両者とも新規のものはない。

最後に水戸市を見てみると2006年時826件に対し、2021年時630件で、共通して存在するのが2006年時の480件、2021年時の465件である。2006年時から約350件がなくなり、160件ほどが追加された計算である。なくなったもののうち「生活協同組合」関連は39件である。最大のカテゴリは「組合・団体」で2006年時227件、2021年時190件が該当する。うち130件ほどが共通して存在している。「農業協同組合」の回線は2006年時134件が2021年時77件と大きく数を減らした。ほかに「農林水産組合・団体」も42件から28件に数を減らしている。3番めは「経済組合・団体」で2006年時74件が2021年時に47件、4番目は「労働組合・団体」が2006年時58件に対し2021年時42件である。ここまでのカテゴリ中「組合・団体」以外では2021年時の登録のほとんどが2006年時からの継続で、新規登録はごく僅かである。

以上4市区の登録回線数の分析から見ると、第1にどの市区でも2006年時登録回線中の半数前後が15年後の2021年にも存在し、その他の減少によって、2021年時登録回線数の7割前後を占める。第2に経済団体、労働団体の登録は各市区の比較的上位にありながら、その件数は減少の一途であることがわかる。この15年間で新たに同分類を冠した団体はほとんどない。第3に他方ただの「組合・団体」（下位カテゴリ）には消失回線のほうが多いものの一定数の新規登録回線も確認でき、つくば市では多くの新規登録のあるカテゴリもあった。新規の回線登録を行う動きはなくなっていないということだ。最後に農業協同組合の状況も地域により異なり、杉並ではもともとその数は多くなく、練馬は比較的多いその数が2021年にも継続している。つくば・水戸では登録回線数の大きな割合を占めるが、この15年間でその登録回線数は大きく減少している。この4市区は東京都区部、県庁所在地、大面積の郊外市と農業協同組合の置かれた環境に大きな違いがあるが、その違いが電話帳にも反映されているようだ。

6. 重複整理後の団体数

さて、ここまで回線数によって2006年から2021年までの変化を見てきたが、それによると都市と地方では差があるものの全体としてこの15年で登録件数は2割減少していることになっている。しかし、このような電話帳の登録件数の減少は経済センサスの微増とは食い違っている。これについて単純に電話帳への登録団体の減少から調査母集団リストとしての電話帳の評価を貶めることはたやすい。しかし、先述のようにタウンページの登録は同一団体の部署別施設別などの重複登録を多数含んでいる。事業所の7倍以上の登録回線数を持つ農業協同組合はその顕著な例である。そのため団体のリストとしての価値はJIGS2以降の社会団体調査がそうしたようにそれら重複を精査した上でなければ評価はできない。

そこで回線数の減少幅の大きい水戸市とつくば市、杉並区、練馬区、反対に減少幅の最も小さい伊那市について、2006年時の電話帳リストから重複等を削除し作成したJIGS2母集団リストと同様の方法で2021年のリストから重複等を除いた件数を比較したものが表5である。これによればつくば市は2006年時82件に対し、2021年時98件（2006年比119.5%）の16件増、水戸市は2006年時464件から2021年時429件（2006年比92.5%）と35件減少である。水戸市でもさほど減少はしておらず、つくば市ではむしろ増加しているという結果が得られた。さらにこの2021年リストは生活協同組合を含んでいない。（含めば当然全体の数

表5 電話帳精査後団体数
(水戸・つくば・杉並・練馬・伊那・中央区)

	2006	2021	増減数	2006年比
つくば市	82	98	16	119.5%
水戸市	464	429	-35	92.5%
杉並区	173	134	-39	77.5%
練馬区	121	86	-35	71.1%
伊那市	101	108	7	106.9%
合計	941	855	-86	90.9%
中央区	1103	696	-407	63.1%

値が増大する)

2006年の母集団リストでは比較可能な形で残っていないので、2021年時についてのみ登録カテゴリ別に見るとつくば市では「組合・団体」が22件、「自然科学研究所」が19件、「学術文化団体」8件、「労働組合・団体」が6件、「農業協同組合」が5件という順番である。また水戸市では「組合・団体」141件、「経済組合・団体」35件、「労働組合・団体」34件、「社会生活組合・団体」25件、「農林水産組合・団体」23件という順番である。いずれも回線数と比べて「農業協同組合」の比重が大きく後退していることがわかる。

杉並区と練馬区は登録回線数においてより大きな減少を示していた地域であるが、登録団体数においても比較的多めの減少を示している。杉並区は2006年時173件が、2021年時134件、練馬区は2006年時121件が、2021年時86件となった。2006年比で見ると杉並区は77.5%、練馬区は71.1%であり、両区の登録回線数における比とは逆転している。いずれにおいても回線数の減少よりは少ない変化となっている。

2021年時のカテゴリ別では、杉並区は「組合・団体」が32件、「経済組合・団体」が11件、「労働組合・団体」と「学術文化団体」が各10件、「社会生活組合・団体」が9件という順番であった。練馬区では「組合・団体」23件、「労働組合・団体」10件、「社会生活組合・団体」9件、「経済組合・団体」6件、「政治団体」5件といった順番である。

最後に伊那市についても確認すると、精査後の数は2006年時101件に対し、2021年時108件で7件の増加であった。2021年時のカテゴリ別では「農業協同組合」が17件、「労働組合・団体」が15件、「農林水産組合・団体」が13件、「組合・団体」が11件、「政治団体」と「経済組合・団体」が各6件という順番である。

以上をまとめると、東京特別区においては精査後においても2～3割の減少が見られるものの、他の地域では回線数の状況と異なり、団体数の顕著な減少は起きていないという結果となった。これは経済センサスにおける政治・経済・文化団体ならびに農林水産業協同組合の変化の趨勢とおおむね一致している。これをみるに、東京都区部のような都市部においては電話帳の団体リストとしての価値はやや低下しているものの、それ以外の地方においては15年前と同程度の網羅性を有しているものと考えられる。

7. 東京都中央区の分析

地方においては回線数の減少は農協を中心とする一団体事業所内での複数回線登録の減少によって説明がつく一方で、東京特別区においては、それではなお説明のつかないほどに登録する団体数自体の減少が見られる。では、さらに日本の中心と言える東京都中央区で見るとどうなるだろうか。

東京都中央区においては、回線数では2006年時1431件、2021年時779件（-652件、54.4%）であった。うち重複した番号は2006年時442件、2021年時428件である。この15年間で約1000件がなくなり、新たに350件が追加された計算になる。カテゴリ別では「組合・団体」登録が最も多く、2006年時534件、2021年時339件である。続いて「経済組合・団体」が2006年時289件、2021年時128件で、「学術文化団体」が2006年時128件、2021年時51件となっている。

重複等を精査したあとの数では、2006年のJIGS2母集団では1103件に対し、2021年では696件である。2006年からの15年で407件減り、割合では63.1%となる。

中央区の経済センサスにおける「政治・経済・文化団体」事業所の変化を見ると2009年時1028件、2016年882件であった。146件の減少であり2009年から7年間で85.8%になった計算である²⁰。仮にこの変化傾向が経済センサスの前後の区間にも共通しているなら、電話帳の15年間で63.1%への減少は齟齬のない結果と言えるかもしれない。

だが、iタウンページへの掲載の消滅は、どうやらその団体の消滅を意味してはいないようである。2006年の中央区の母集団リストに存在し、2021年のリストにはない団体から33件を選び、近年の活動の痕跡の有無をインターネット上で探ってみた。それによると33件中の14件は現在も中央区内に存続（うち4件は区内移転）しながら、iタウンページの登録が消えていることがわかった。また中央区外に移転しているが、移転先の連絡先もiタウンページにない例が7件あった。他には移転先でiタウンページに登録されているもの5件、組織名称が変わって現在も中央区に登録されているもの3件、中央区に存続するがiタウンページの登録カテゴリが変わったもの1件、現在の団体消息不明のもの3件であった。

上記の結果によれば、中央区のiタウンページから消えた団体の約4割が実際には現存しながらその電話帳登録のみ削除していることになる。なお、確認の限りではこれらの団体のWebサイトには03-ではじまる固定電話の連絡先が記載されている。また区外への移転団体に登録が消滅しているのと同様の事例が中央区に移入した団体にも相当数存在するものと考えられる。

以上のように中央区の分析からは、実際の団体数の減少以上に、タウンページへの登録回線数が減少しており、それは各団体の複数回線登録の減少の影響だけにとどまらず、存続しながらにして、タウンページへの登録を解消した団体が多く存在するということが明らかになった。

最後に、都心部を中心に団体が現存しながらそのiタウンページの登録が消滅している例について、社会的に有力な理由を2つ挙げておく。理由の1つは固定電話をNTT以外の電気通信事業者によるものに変更した際にタウンページへの再登録を忘れるケースである。iタウンページはNTT西日本の運営する番号情報データベースシステム（TDIS）より情報提供を受けて、NTTタウンページ社が運営するシステムである。システムへの登録は契約する通信事業者を介して加入者の申請を受けることで行われる。この際NTT以外の通信事業者では登録の案内が十分になされない場合がある。2000年代以降、インターネットの普及に番号ポータビリティの実現、通信事業者の自由化と多様化が重なった結果、インターネット回線の契約に合わせて付随的に固定電話契約も番号を変えずにNTT以外の通信事業者に乗り換える例が増加した。その際には新しい通信事業者を介して再度タウンページへの登録を申請する必要性が生じるが、これが案内の不十分などの理由でなされないことが多くあるようだ²¹。

理由の2つ目は団体側の故意による登録の削除である。タウンページへの登録と掲載は加入者の申請に基づき、加入者の申請によりいつでも非掲載にすることができる。インターネットの普及以前、タウンページは事業者にとって貴重な宣伝の場であったが、Webサイト等で自団体の電話番号を案内できる近年ではその価値は低下している。他方、タウンページという網羅性の高いリストへの登録は不必要で業務の負担となる営業活動の対象になるというデメリットがある。また2000年代はじめから「オレオレ詐欺」の名で有名になった電話を使った特殊詐欺も電話帳への登録をためらわせたと思われる²²。前述の通信事業者や契約内容の変更はそうした登録可否判断の機会になった可能性も指摘できるだろう。

このような通信事業の環境や電話番号掲載に関する意識の変化が、特に都市部の団体がタウンページに掲載されないようになった社会的な原因であると考えられる。前者については、そうした新事業者の営業

20 中央区における「政治・経済・文化団体」の減少幅は23区内でも最大である。また隣接する千代田区と港区も2009年比89～90%で減少幅2位と3位となる。反対に世田谷区は157.3%で最も増加している。杉並区は減少率4番目、練馬区は増加率7番目である。

21 さくらパソコンサービス、2017「NTTのタウンページから電話番号が突然消えた！その原因は？」（<https://sakura-pcs.com/ntt> 2021年6月29日閲覧）

22 NTT東日本のWebサイトに2010年10月20日づけで「電話帳の掲載削除を希望される場合の連絡先について」（https://www.ntt-east.co.jp/info/detail/101020_01.html、2021年6月29日閲覧）というお知らせが出ている。一部警察でも特殊詐欺の予防策として電話帳からの電話番号削除方法が案内されている。例えば愛媛県警察、2021「電話帳からの電話番号削除方法」（<https://www.police.pref.ehime.jp/saijo/seiann/denwasakujo.html>、2021年6月29日閲覧）。

活動は東京のような大都市部でより活発と考えられるし、後者についても電話に対する価値観の更新や電話に対する迷惑活動も都市においてより顕著と推測されるからである。ただし、これについての具体的な検証は本稿の範囲の外であり、その可能性を提示するにとどめる。

8. 発見の総括と結論

ここまでの検討により判明した事実発見をまとめると*i*タウンページの登録と団体の実存についての関係は都市—地方の軸に沿って段階的に分かれているようだ。

一方には伊那市のように回線数自体ほとんど減少していない地域がある。つくば市や水戸市では回線数は2割程度減少しているが、同一団体の複数登録例の減少がその大半であり、重複を除去したあとの団体数自体はさほど変化がなかった。ここまでの地域の団体数にさほどの変化はないという結果は経済センサスによる事業所数の比較とも一致している。

東京特別区である杉並区と練馬区では回線数だけでなく、重複を除去したあとの団体数にも一定以上の減少が見られる。より都心の中核に当たる中央区ではその減少幅は団体数で4割弱に及んでいる。これらの減少は経済センサスにおける団体事業所数の変化（7年間に杉並区・練馬区は同等で中央区は15%の減）とも整合的とは言い難い。そして中央区の例からは団体自体は現存しながら、*i*タウンページへの登録のみが消滅している例がかなりの割合で発見された。

1節の「電話帳をめぐる状況」において、「タウンページ（職業別電話帳）からの脱落・消失要因として、経済的な要因（他の通信事業者や通信形態への転換、携帯電話への依存等）があるとすれば、「比較的財政規模が小さい団体、または信用がそれによって棄損しない団体においては、タウンページ電話帳からの脱落が考えられるが、そうした条件に当てはまらない団体では脱落は少ない可能性が高いと予想できる」との考え方を提示した。

農業団体・農業協同組合の減少はこの仮説が当てはまる可能性を示唆するが、詳細に検討すると農業団体で生じていたのは、回線数の減退であり、団体数自体はやや減少しているが変動が少ない可能性がある。また、全体として都市部での減退幅の大きさは、必ずしもこの仮説を支持しないようだ。ただ、団体数は、タウンページでの団体数の変化よりは変動（減少）が少ないようだ。

もう一つの考え方として「タウンページ以外に依拠しようとする団体は、電話帳掲載に信用を依拠する必要がない、またはそれ以外の多くの手段をもつ団体とも考えられる」と述べたが、この仮説が当てはまる可能性がある。前節で引用したような、固定電話・IP電話をNTT系以外の電気通信事業者によるものに変更した際にタウンページへの再登録を忘れるケースや迷惑電話対策として団体側の故意による登録の削除も考えられ、こうしたケースは都会での方がより多いという可能性である。

中央区や他の2つの特別区での減少幅の大きさは、「大都市での団体のタウンページ離れ」を示唆する。ネット環境などのテクノロジーの発展とそれへの敏感さから、都市部でタウンページへの依存（信頼）が減退した可能性を示唆する。他方で、大都市部以外では、そうした現象はあまり大きくない。

本稿の発見の1つは2つの時期のタウンページからみた団体世界の実証的な検討で、団体世界では、相当大きな新陳代謝とでもいべき収録団体の入れ替えがあることである。15年の間に、元の収録数の4割強が抜け、4分の1強が新たに入ってきている。解散と設立だけでなく、移動もあるが、この入力と出力のメカニズムも興味深い今後の検討課題である。

最後に、「はじめに」で掲げた2つの目的にそって、一定の記述的推論を試みよう。

「目的1 電話帳タウンページの変化から、日本の市民社会組織の変化を考える。市民社会組織はどのように変化しているか」という点では、タウンページの収録回線数の減退ほどには、精査後の団体数は減少していない。大都市部ではやや減退し、中央区という中心では減退がみられるように見えたが、詳細に跡付けると大きな減退ではないようである。

結論的には、日本の市民社会組織は、量的にはほぼ横這い、もしくは微減というところであり、これは経済センサスの示す微減傾向と一致する。

「目的2 電話帳タウンページの変化から、市民社会調査母集団としての意義（適切性）を考察する。タウンページは母集団としての包括性・網羅性を保っているのか」という点では、これまでに分析で、2020年以前は、日本において相当程度の網羅性を保っていることが確認された。他方で、その網羅性は非大都市部でより確実であるが、大都市部では一定の減退をみていることも事実であった。

今後のJIGS調査など市民社会・利益団体の実証的研究では、母集団として、「国税庁法人番号公表サイト」²³名簿での補完が検討されるべきかもしれない。ただし、このサイトでの名簿は、設立登記を必要とする法人を網羅しているが、その他の法人、任意団体等については、税務との関連、源泉徴収の必要、法人税、消費税の納入義務がある場合、申請によって番号が付与され、名簿化されるという意味で、市民社会・利益団体の把握としては一定の限界があることも事実である。今後の実証研究では、比較と連続性の観点から、タウンページと国税庁法人番号公表サイト、そしてできれば経済センサスの母集団といった、複数のソースでの所収団体の体系的な比較検討が必要となるだろう。

本稿では、2006年と2021年という15年間の日本の市民社会・利益団体の変化を、職業別電話帳から検証してきた。その背後には、IT（情報科学技術）の進展、東日本大震災の発生や新型コロナウイルス感染症の蔓延等も含め大きな社会的環境変化があり、それに伴う「連絡手段」「通信手段」に対する社会的な考え方自体の変化が生じている可能性もある。これらの検証のためには、今後さらなる調査分析が必要とされる。

引用文献

- Alagappa, Muthiah. ed. 2004. *Civil Society and Political Change in Asia: Expanding and Contracting Democratic Space*, Stanford University press.
- Anheier, Helmut K. 2014. *Nonprofit Organizations: Theory, Management, Policy*, Routledge.
- Anheier, Helmut K. and Stefan Toepler, eds. 2010. *International Encyclopedia of Civil Society* (three volumes) . Springer.
- Baumgartner, Frank R. and Beth L. Leech. 1998. *Basic Interests: The Importance of Groups in Politics and in Political Science*, Princeton University Press.
- Bentley, Arthur Fisher, 1908, *The process of government: a study of social pressures* University of Chicago Press.
- Brasher, Holly 2014. *Vital Statistics on Interest Groups and Lobbying*, CQ Press, Sage.
- Edwards, Michael ed. 2011. *The Oxford Handbook of Civil Society*, Oxford University Press.
- ProQuest, 2019. *ProQuest Statistical Abstract of the United States*, 2019. Rowman and Littlefield.
- Putnam, Robert. with Robert Leonardi and Raffaella Y. Nonetti. 1993. *Making democracy Work: Civic traditions in Modern Italy*, Princeton University Press.
- パットナム、ロバート（柴内康文訳）2006（原著2000）『孤独なボーリング：米国コミュニティの崩壊と再生』 柏書房。
- 坂本治也編2017『市民社会論：理論と実証の最前線』 法律文化社。
- サラモン、M. レスター・H・K. アンハイヤー（今田忠訳）1996（原著1994）『台頭する非営利セクター』ダイヤモンド社。
- Salamon, Lester M., S. Wojciech Sokolowski, Megan A. Haddock, and Helen S. Tice, 2012. *The State of Global Civil Society and Volunteering: Latest findings from the implementation of the UN Nonprofit Handbook*. Working Paper No. 49. (Baltimore: Johns Hopkins Center for Civil Society Studies) .
- Schlozman, Kay L. 2010. “Who Sings in the Heavenly Chorus? The Shape of the Organized Interest Groups

23 2015年10月5日に成立した「マイナンバー法」に基づく法人名簿。法人番号（ほうじんばんごう）は、法人と一部の団体に対し日本の国税庁が指定する13桁の識別番号である（会社の法人番号は、商業登記の会社法人等番号12桁の左側に1桁のチェックディジットを付加したもの）。国税、地方税、社会保険などの手続に使われる。平成27年10月5日施行の行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法、マイナンバー法）の規定に基づく。

System,” in L. Sandy Maisel and Jeffery Berry, eds. *The Oxford Handbook of American Political Parties and Interest Groups*: 425–450.

スコッチポル、シーダ（河田潤一訳）2007（原著2003）『失われた民主主義：メンバーシップからマネージメントへ』慶應義塾大学出版会。

辻中豊1988『利益集団』東京大学出版会。

辻中豊編2002『現代日本の市民社会・利益団体』木鐸社。

———. 2018.『第四次 団体の基礎構造に関する調査（日本・社会団体調査）報告書』筑波大学（筑波大学附属図書館・つくばレポジトリ所収）。

———. 2019.『第四次 団体の基礎構造に関する調査（日本・社会団体調査）コードブック』筑波大学（筑波大学附属図書館・つくばレポジトリ所収）。

———. 2020a.『第四次 団体の基礎構造に関する調査（日本・13市区：自治会・町内会など近隣住民組織に関する調査）コードブック』東海大学（筑波大学附属図書館・つくばレポジトリ所収）。

———. 2020b.『第四次 団体の基礎構造に関する調査（日本・57都市：行政サービスと市民参加に関する自治体調査）コードブック』東海大学（筑波大学附属図書館・つくばレポジトリ所収）。

辻中豊・森裕城編2010『現代社会集団の政治機能：利益団体と市民社会』木鐸社。

辻中豊・山本英弘編2021『現代日本の比較都市ガバナンス・市民社会』木鐸社。

辻中豊・和嶋克洋2021「JIGS 研究の全体像と都市研究の射程：政治体制比較から世界の都市ガバナンス比較へ」『現代日本の比較都市ガバナンス・市民社会』木鐸社所収。

後房雄・坂本治也2019『現代日本の市民社会：サードセクター調査による実証分析』法律文化社。